



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 智晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西岡 雅之 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,809	7.5	1,378	104.2	1,417	94.1	1,015	148.5
2021年3月期第2四半期	10,057	△6.3	675	△34.9	730	△30.6	408	△91.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,031百万円(113.1%) 2021年3月期第2四半期 483百万円(△89.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	870.81	—
2021年3月期第2四半期	350.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	39,040	21,495	54.5
2021年3月期	38,551	20,584	52.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 21,289百万円 2021年3月期 20,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	3.8	2,000	12.4	2,100	20.8	1,400	30.8	1,200.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	1,200,000株	2021年3月期	1,200,000株
2022年3月期2Q	33,566株	2021年3月期	33,469株
2022年3月期2Q	1,166,497株	2021年3月期2Q	1,166,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、雇用や個人消費の低迷が続くなか、製造業では生産活動の一部持ち直しの動きがみられたものの、緊急事態宣言の再発出や半導体供給不足での生産停滞など、景気は先行き不透明な状態で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力業界では新電力との競争が厳しく、電力各社では徹底的なコスト削減が継続されているものの、建築・道路関連においてはインフラ整備が堅調に推移し、通信関連においても5Gの本格普及に向けた設備投資の拡大が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、本年度が最終年となる中期経営計画（2019～2021年度）達成のため、更なるグループ経営の効率化を図り、生産体制の最適化、成長力の強化、SDGsの達成に貢献する企業活動の推進に取り組んでまいりました。

一方、新型コロナウイルス感染防止につきましては、当社リスクマネジメント委員会の方針のもと、グループ各社による感染症防止対策を徹底し、操業継続を図りました。

その結果、売上高は108億9百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は13億78百万円（同104.2%増）、経常利益は14億17百万円（同94.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億15百万円（同148.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

配電設備関係においては、電力各社の修繕費抑制に伴い需要低迷が続いておりますが、5G普及に伴う設備投資により通信基地局関係の需要が堅調に推移したほか、送電設備関係においても、メンテナンス工事での追加・変更の回収に努めた結果、売上高は68億46百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は14億48百万円（同55.7%増）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路設備関係においては、前期からの料金所ブースやETC設備改修工事が堅調に推移したことや、建築鉄骨関係では、前期大型件名での不採算が解消するとともに受注残工事が順調に進んだ結果、売上高は21億64百万円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期はセグメント損失62百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係においては、電力各社の修繕費抑制に伴い需要低迷による操業度低下に加え、樹脂関係においても需要が低迷した結果、売上高は17億98百万円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益は26百万円（同76.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加し、390億40百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、188億10百万円となりました。主な要因は現金及び預金が6億49百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、202億29百万円となりました。主な要因は有形固定資産が2億67百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、175億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、76億4百万円となりました。主な要因は役員賞与引当金が1億29百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、99億39百万円となりました。主な要因は長期借入金が1億36百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億11百万円増加し、214億95百万円となりました。主な要因は利益剰余金が8億99百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087,997	7,737,783
受取手形及び売掛金	4,232,851	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,204,217
電子記録債権	1,300,595	1,503,870
製品	2,196,557	2,342,052
仕掛品	1,778,116	1,964,825
原材料及び貯蔵品	653,081	782,337
その他	918,477	276,778
貸倒引当金	△933	△954
流動資産合計	18,166,743	18,810,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,797,441	4,704,992
機械及び装置（純額）	2,211,626	1,990,349
土地	7,337,647	7,337,647
その他（純額）	157,928	203,847
有形固定資産合計	14,504,644	14,236,836
無形固定資産	404,562	364,588
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,668	2,238,782
投資不動産（純額）	2,804,218	2,773,985
その他	641,200	628,637
貸倒引当金	△13,748	△13,579
投資その他の資産合計	5,475,339	5,627,826
固定資産合計	20,384,546	20,229,251
資産合計	38,551,289	39,040,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,802	2,673,937
電子記録債務	1,672,516	1,796,334
短期借入金	670,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	814,564	714,664
1年内償還予定の社債	350,000	100,000
未払法人税等	52,818	449,851
賞与引当金	310,816	313,338
役員賞与引当金	129,980	—
その他	1,048,981	966,378
流動負債合計	7,729,478	7,604,503
固定負債		
社債	1,295,000	1,245,000
長期借入金	2,894,504	2,758,172
再評価に係る繰延税金負債	1,587,792	1,587,792
役員退職慰労引当金	173,370	172,742
退職給付に係る負債	2,193,096	2,157,836
その他	2,093,842	2,018,272
固定負債合計	10,237,605	9,939,815
負債合計	17,967,084	17,544,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	25,234	25,680
利益剰余金	15,688,636	16,587,784
自己株式	△78,374	△79,297
株主資本合計	16,235,496	17,134,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,581	742,450
土地再評価差額金	3,394,834	3,394,834
退職給付に係る調整累計額	20,483	17,628
その他の包括利益累計額合計	4,145,899	4,154,913
非支配株主持分	202,809	206,760
純資産合計	20,584,204	21,495,840
負債純資産合計	38,551,289	39,040,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,057,618	10,809,784
売上原価	8,227,868	8,337,114
売上総利益	1,829,750	2,472,669
販売費及び一般管理費	1,154,428	1,093,781
営業利益	675,321	1,378,888
営業外収益		
受取利息	30	56
受取配当金	36,483	37,752
受取賃貸料	124,229	125,891
その他	22,219	20,387
営業外収益合計	182,962	184,088
営業外費用		
支払利息	33,209	46,307
賃貸費用	60,757	63,821
借入手数料	6,139	4,867
その他	27,898	30,530
営業外費用合計	128,004	145,527
経常利益	730,279	1,417,449
特別損失		
投資有価証券評価損	3,381	—
固定資産売却損	1,395	—
環境対策費	80,000	—
特別損失合計	84,776	—
税金等調整前四半期純利益	645,502	1,417,449
法人税、住民税及び事業税	194,074	438,472
法人税等調整額	28,973	△24,020
法人税等合計	223,048	414,452
四半期純利益	422,454	1,002,997
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,679	△12,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,775	1,015,801

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	422,454	1,002,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,776	31,014
退職給付に係る調整額	△3,324	△2,854
その他の包括利益合計	61,451	28,159
四半期包括利益	483,905	1,031,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,950	1,045,264
非支配株主に係る四半期包括利益	14,954	△14,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年7月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である会津碍子株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループにおいて、会津碍子株式会社は、碍子の製造販売を主な事業としておりましたが、このたび、当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的に、同社を吸収合併いたしました。

2. 合併の概要

(1) 企業結合日

2021年10月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社である会津碍子株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は完全子会社との合併であるため、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である那須工業株式会社と那須鋼板株式会社を合併し、存続会社を那須工業株式会社とする準備を開始することについて決議いたしました。

1. 合併の目的

グループ経営の効率化の一環として経営資源を集中し当社グループ内における業務効率化を目的として、合併を行うものです。

2. 合併の概要

(1) 合併の当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業の名称：那須工業株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の表面処理事業(溶融亜鉛めっき他)

② 被結合企業の名称：那須鋼板株式会社

事業の内容：鉄塔・構造物類の製作

(2) 企業結合日

2022年4月1日(予定)

(3) 合併の方式

那須工業株式会社を存続会社、那須鋼板株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、那須鋼板株式会社は合併により消滅いたします。

(4) 合併後企業の名称

那須工業株式会社

3. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。